

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 脇 謙介

TEL 047-454-1521

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	132,224	△46.8	9,312	△5.3	10,578	△3.5	5,544	16.0
21年3月期第3四半期	248,388	—	9,836	—	10,966	—	4,778	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.86	—
21年3月期第3四半期	24.87	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	191,320	63,005	31.9	318.21
21年3月期	199,412	58,509	28.4	294.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 61,117百万円 21年3月期 56,620百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△41.8	9,500	△37.4	9,500	△41.1	5,000	△23.3	26.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	192,792,539株	21年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	723,922株	21年3月期	672,540株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	192,110,727株	21年3月期第3四半期	192,171,712株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国、インド、ブラジル等の新興国の経済情勢が比較的堅調に推移したことにより最悪の状況から脱し、底打ち傾向にあるものの、一方で、米国の景気回復の遅れや高水準の失業率などの不安定要素は引き続き存在しており、また、我が国においても、デフレ傾向が一層強まる懸念や、雇用情勢の低迷、所得の減少といった要因により、依然先行きの不透明感が拭いきれない状況が続いております。

当社グループの事業環境は、最近の需要回復期待により、エネルギー分野においては、南米や中東を中心に設備投資再開の動きが見えてきましたが、当社グループの主力事業分野の一つである石油化学分野は、景気動向の影響を受けやすく、依然低い水準のまま推移しております。また、韓国等の新興国コントラクターの台頭によるプラント市場での受注競争が激化しており、当社グループを取り巻く事業環境は、特に受注面において、厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新興国に保有する現地法人の積極活用や海外企業との戦略的提携等によるコスト競争力の強化を図り、また、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努めることにより、受注の確保に注力するとともに、利益目標達成に向けて、現有プロジェクトの管理を強化し、確実な遂行に努め、固定費・プロジェクト経費削減の徹底に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間については、売上高は1,322億円（前年同期比46.8%減）、営業利益は93億円（前年同期比5.3%減）、経常利益は105億円（前年同期比3.5%減）、四半期純利益は55億円（前年同期比16.0%増）となりました。

受注につきましては、当第3四半期連結累計期間における受注高は、1,124億円（前年同期比11.4%増）という結果になりました。年度目標達成に向け、営業活動中の国内外の案件を獲得すべく全力で取り組む所存です。

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントごとの概況は、以下のとおりであります。

## 〔総合エンジニアリング事業〕

中南米・西南アジアを始めとした各地域で遂行している石油化学・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高1,299億円（前年同期比47.1%減）、営業利益85億円（前年同期比3.0%減）を計上しております。

## 〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高25億円（前年同期比15.0%減）、営業利益7億円（前年同期比26.3%減）を計上しております。

当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメントごとの概況は、以下のとおりであります。

## 〔日本〕

売上高1,214億円（前年同期比48.4%減）、営業利益80億円（前年同期比7.8%減）となりました。

## 〔その他〕

売上高207億円（前年同期比21.0%減）、営業利益13億円（前年同期比30.0%増）となりました。なお、その他の区分に属する国は、韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から80億円減少し、1,913億円となりました。主な要因は、満期保有目的の債券(有価証券)が70億円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が94億円、未収入金が56億円減少したことなどです。

負債につきましては、短期借入金が35億円、長期借入金が16億円、それぞれ増加した一方で支払手形・工事未払金等が114億円、未成工事受入金が63億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から125億

円減少し、1,283億円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による増加55億円のほか、配当金の支払による減少12億円などがあり、前連結会計年度末から44億円増加の630億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)の残高は737億円で、前連結会計年度末から122億円増加しております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億円の資金増加(前年同期は91億円の資金減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益107億円を計上したことなどです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円の資金増加(前年同期は50億円の資金減少)となりました。3ヶ月を超える定期預金が14億円減少したこと、無形固定資産の取得に12億円を使用したことなどが主な要因です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億円の資金増加(前年同期は70億円の資金減少)となりました。長期借入れによる増加62億円、配当金の支払による減少12億円が主な要因です。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月11日の第2四半期決算発表時に公表した業績予想を変更していません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,995	33,116
受取手形・完成工事未収入金等	26,364	35,857
有価証券	36,992	29,989
未成工事支出金	23,584	25,758
繰延税金資産	1,702	1,651
未収入金	13,083	18,775
その他	11,440	11,761
貸倒引当金	△8,519	△7,808
流動資産合計	141,644	149,103
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,132	29,200
機械、運搬具及び工具器具備品	3,376	3,315
土地	17,503	17,509
リース資産	2,202	2,240
建設仮勘定	58	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,512	△17,709
有形固定資産合計	33,760	34,561
無形固定資産		
投資その他の資産	2,783	2,178
投資有価証券	8,493	8,158
長期貸付金	82	92
繰延税金資産	1,017	1,446
その他	4,159	4,356
貸倒引当金	△621	△484
投資その他の資産合計	13,131	13,570
固定資産合計	49,676	50,309
資産合計	191,320	199,412

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,872	44,339
短期借入金	9,067	5,505
未払法人税等	2,187	419
未成工事受入金	42,339	48,658
賞与引当金	531	1,133
完成工事補償引当金	1,719	1,930
工事損失引当金	126	877
その他	6,640	7,600
流動負債合計	95,483	110,463
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,535	18,916
リース債務	1,882	2,288
繰延税金負債	15	43
退職給付引当金	4,806	3,852
修繕引当金	620	474
その他	3,971	3,863
固定負債合計	32,832	30,439
負債合計	128,315	140,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,760
利益剰余金	23,937	19,642
自己株式	△307	△294
株主資本合計	62,588	58,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	127
繰延ヘッジ損益	△26	△5
為替換算調整勘定	△1,700	△1,809
評価・換算差額等合計	△1,470	△1,687
少数株主持分	1,887	1,888
純資産合計	63,005	58,509
負債純資産合計	191,320	199,412

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	248,388	132,224
完成工事原価	224,004	107,845
完成工事総利益	24,384	24,378
販売費及び一般管理費	14,547	15,066
営業利益	9,836	9,312
営業外収益		
受取利息	1,407	827
受取配当金	177	75
持分法による投資利益	364	—
為替差益	—	1,162
雑収入	100	88
営業外収益合計	2,049	2,154
営業外費用		
支払利息	562	543
持分法による投資損失	—	215
為替差損	195	—
雑支出	160	129
営業外費用合計	919	888
経常利益	10,966	10,578
特別利益		
固定資産売却益	198	—
持分変動利益	—	193
特別利益合計	198	193
特別損失		
固定資産処分損	120	—
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	2,041	—
特別損失合計	2,170	—
税金等調整前四半期純利益	8,995	10,771
法人税等	4,011	5,176
少数株主利益	205	51
四半期純利益	4,778	5,544

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,995	10,771
減価償却費	1,747	1,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,657	848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	385	952
工事損失引当金の増減額(△は減少)	456	△753
受取利息及び受取配当金	△1,584	△903
支払利息	562	543
為替差損益(△は益)	27	△536
持分法による投資損益(△は益)	△364	215
有形固定資産売却損益(△は益)	△198	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,041	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,774	9,639
未成工事支出金の増減額(△は増加)	21,053	2,274
未収入金の増減額(△は増加)	8,429	4,834
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,549	△11,560
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△47,975	△6,488
その他	△13	△1,742
小計	△3,554	9,753
利息及び配当金の受取額	2,514	1,114
利息の支払額	△606	△565
法人税等の支払額	△7,548	△2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,194	7,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	1,438
定期預金の預入による支出	△1,898	—
定期預金の払戻による収入	323	—
有形固定資産の取得による支出	△343	△274
有形固定資産の売却による収入	776	29
無形固定資産の取得による支出	△711	△1,259
投資有価証券の取得による支出	△2,938	△24
投資有価証券の売却による収入	48	4
短期貸付けによる支出	△757	—
短期貸付金の回収による収入	231	668
その他	225	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,044	971



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	390
長期借入れによる収入	700	6,200
長期借入金の返済による支出	△5,187	△1,426
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△533	△537
配当金の支払額	△1,729	△1,248
その他	△138	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,079	3,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,083	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,402	12,248
現金及び現金同等物の期首残高	86,532	61,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,868	73,710

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,635	2,752	248,388	—	248,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	199	204	△204	—
計	245,640	2,952	248,593	△204	248,388
営業利益	8,833	998	9,832	4	9,836

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,912	2,312	132,224	—	132,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	197	202	△202	—
計	129,916	2,509	132,426	△202	132,224
営業利益	8,566	736	9,302	9	9,312

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	235,011	13,377	248,388	—	248,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	371	12,873	13,245	△13,245	—
計	235,383	26,250	261,634	△13,245	248,388
営業利益	8,712	1,048	9,760	75	9,836

(注) 1 所在区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,179	11,044	132,224	—	132,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	279	9,684	9,963	△9,963	—
計	121,459	20,728	142,187	△9,963	132,224
営業利益	8,033	1,362	9,395	△83	9,312

(注) 1 所在区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,417	51,658	16,396	85,667	8,055	201,195
II 連結売上高(百万円)						248,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	20.8	6.6	34.5	3.2	81.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ベネズエラ、ブラジル
- ・その他の地域……………中国、韓国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,804	18,330	788	46,761	11,557	95,241
II 連結売上高(百万円)						132,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	13.8	0.6	35.4	8.7	72.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………インドネシア、タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
- ・その他の地域……………中国、韓国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

(受注工事高、完成工事高および繰越工事高)

当第3四半期連結累計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	67,618	18,058	85,676	14,444	69,664
	石油化学プラント	117,857	8,073	125,931	67,353	50,938
	石油精製プラント	63,948	12,641	76,589	25,780	45,857
	エネルギー関連プラント	117,965	9,441	127,407	88,574	44,048
	一般製造設備関連	12,264	6,099	18,364	4,038	9,667
	IT関連	253	137	390	252	132
	その他	981	1,079	2,061	737	1,205
	小計	380,889	55,532	436,421	201,180	221,513
	国内					
	石油化学プラント	18,814	8,719	27,533	11,076	16,370
	石油精製プラント	20,916	6,393	27,310	8,016	19,261
	エネルギー関連プラント	7,918	9,060	16,979	2,460	14,517
	一般製造設備関連	9,074	3,238	12,312	5,418	7,395
IT関連	5,263	11,544	16,808	10,587	4,967	
その他	1,556	6,526	8,082	6,895	1,187	
小計	63,543	45,482	109,026	44,455	63,700	
合計	※△7,099 444,433	101,014	545,448	245,635	※△18,622 285,213	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	4,696	67,090	17,392	47,493
	石油化学プラント	37,503	29,779	67,283	27,313	38,067
	石油精製プラント	38,006	36,275	74,282	25,196	50,451
	エネルギー関連プラント	27,370	5,199	32,569	18,006	14,168
	一般製造設備関連	6,836	2,464	9,300	6,308	2,292
	IT関連	111	56	168	87	88
	その他	1,044	1,764	2,808	920	1,829
	小計	173,265	80,237	253,503	95,225	154,393
	国内					
	石油化学プラント	13,881	782	14,663	5,844	8,811
	石油精製プラント	18,426	3,333	21,760	13,446	8,226
	エネルギー関連プラント	10,387	4,028	14,415	1,259	6,388
	一般製造設備関連	4,416	10,206	14,623	1,858	12,741
IT関連	3,041	8,525	11,567	7,161	4,296	
その他	995	5,384	6,380	5,116	1,266	
小計	51,149	32,259	83,409	34,686	41,731	
合計	※△11,633 224,415	112,497	336,913	129,912	※△6,808 196,124	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間8,160百万円、当第3四半期連結累計期間3,722百万円)を控除している。

3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間6,437百万円、当第3四半期連結累計期間7,154百万円)を控除している。

4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前第3四半期連結累計期間2,752百万円、当第3四半期連結累計期間2,312百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。